

平成26年度活動報告書

学部・委員会名 生物産業学部

学部長・委員長等氏名 黒瀧 秀久

担当所管 事務部

テーマ 文理融合プログラムの具体化

※テーマは、具体的な計画・実行・点検・改善のためのPDCAサイクルの基本単位です。

1. 目標（改善点や実施の背景となる事由、達成したい目標など）

1. オホーツク圏の特徴を活かした教育・研究体制の確立
2. 平成30年度改革（改組・カリキュラム改正）に向けた基盤整備
 - ①体験型プログラムの設置
 - ②ディプロマ・ポリシーの点検
 - ③学生生活環境の整備改善
 - ④生物資源研究所の改組

2. 実施計画（具体的な方法・手段とスケジュールなど）

平成25年度中に設定した平成26年度活動計画に基づき、平成26年4月1日付で就任した新副学長、新学部長により実施計画を体系的に整理、具体化し以下のとおり定めた。

○大学と地域の共生による「地域創生（共創・共育・共感）システムの構築」

-入学から卒業、就職まで一貫した取り組み-（具体的な内容は以下の通り）

1. 入試制度改革（キャンパスの特徴を活かした意欲ある学生の確保とその育成）

平成28年度から自己推薦型入試（榎本武揚フロンティア入試）を実施

2. 地域と一体化したフィールド（体験型）を活用した育成・指導体制を推進

平成27年4月から実施するための準備を進める

①生物産業学概論の見直し（テキスト作成）

②フレッシュマンセミナーと共通演習の見直し

新入生ガイダンス・フレセミプログラムの整理統合（学生目線）

共通演習を地域参加・体験型プログラムに見直し（座学から参加立案型へ）

③複合的・横断的事業に対応できる予算措置（総合的事業経費）

縦割り予算の見直し

大学と地域の相互作用による「共創・共育・共感」システムにかかる予算措置

④産官学金連携強化

フィールドセンターの体験型実習施設として強化整備

（生物資源研究所の改組を視野に体験型フィールドの拡大）

地方自治体及び企業との包括連携協定を締結

教育研究機関との連携による施設の相互利用

⑤戦略的広報の推進（魅力あるキャンパスを幅広く情報発信）

生物産業学を体系的に整理（建学の精神、教育理念に基づくテキスト）

企業連携による広報拠点の展開

学部パンフレットの刷新（冒険は最良の師なり）

各種行事への積極的参画（広報との連動）

3. 達成度を判断するための指標

1. 新入試制度の要綱と具体的内容を確立させ、実施に向けた機関決定
2. ①改組に向けた懇談会による生物産業学概論テキストの完成
 - ②FD委員会による平成27年度実施計画の作成平成27年度予算への反映
 - ③平成27年度予算に総合的事業経費の反映
 - ④包括連携協定先の分類整理、バランスの取れた協定先の拡充
 - ⑤広報拠点の設置、新学部パンフの完成、各種イベントへ参画

4. 成果・評価

■成果

1. 年度内に入試制度実施の基本的承認は得られたが最終的な機関決定、関連する細則の改正は次年度4月まで持ち越しとなった。
2. ①年度内完成に向けためどが立った（3月末納品予定）
 - ②FD委員会による協議を経て平成27年4月から実施（フレッシュマンセミナーの整理統合、共通演習の参加立案型への見直し）
 - ③平成27年度予算に総合的事業費が盛り込まれた
 - ④地方自治体、企業、教育研究機関、金融機関との包括連携の締結
 - ⑤銀座アルビオンビルの活用決定、新学部パンフの4月完成に向けためどが立った
学内外の行事に学生並びに社会人講座による取り組みを積極的に参加（キャンパス見学会、大丸有プロジェクト、大学自慢コンテスト、卒業式他）

■評価（5～1で記載してください）

1. →評価2（最終決定が遅れたことにより、3月からの広報に支障を来たした）
2. ①→評価2（計画的に原稿作成、割り付け等、校正ができなかった）
 - ②→評価3（概ね達成できた）
 - ③→評価2（予算措置はなされたが関係所管と十分な議論ができなかった）
 - ④→評価3（概ね達成できた）
 - ⑤→評価3（概ね達成できた）

5. 課題及び改善事項

新副学長、新学部長が就任し、学長方針並びに学部長の所信表明に基づく改革に向けた1年目であり全体的にスケジュールが厳しく、年度末の繁忙期と重なってしまった。

今年度は改革に向けた準備期間であり直接的な取り組みは平成27年度からとなる。また、体験型プログラムの実施にあっては、外部機関の連携による、教職員が一体となった指導&評価者育成、学生リーダー育成、評価体制が必須。

包括連携先の拡充だけでなく、連携による具体的な活動成果の提示が必要。

6. 平成27年度への継続の有無

有（基本はすべて継続させる。新副学長並びに新学部長の就任に伴い、計画内容の整理と具体化を実施したことにより当初計画とは表現方法、取り組みの優先順位、各計画の具体性について異なっている）

※添付資料がある場合は、資料名、資料番号を記載すること。